

2019年6月27日

各 位

会社名 株式会社 あ さ く ま  
代表者名 代表取締役社長 横 田 優  
(コード番号: 7678 東証 J A S D A Q)  
問合せ先 取締役管理部長 西 尾 す み 子  
(TEL. 052-800-7781)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年6月27日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年3月期（2019年3月1日から2020年3月31日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位: 百万円、%)

項目	2020年3月期 (予想)			2019年3月期 (実績)		2018年3月期 (実績)	
	売上高 比 率	対 前 期 増 減 率		対売上高 比 率		対売上高 比 率	
売 上 高	10,063	100.0	6.5	9,447	100.0	9,440	100.0
営 業 利 益	837	8.3	31.7	635	6.7	844	8.9
経 常 利 益	861	8.6	26.8	679	7.2	874	9.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	535	5.3	33.4	401	4.3	494	5.2
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	105円24銭			85円29銭		104円94銭	
1 株 当 た り 配 当 金	20円00銭			—		—	

- (注) 1. 2018年3月期(実績)、2019年3月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行株式数により算出しております。  
2. 2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(500,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。  
3. 2019年3月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省第28号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

## 【2020年3月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社（株式会社あさくまサクセッション）の2社で構成されており、飲食店の経営を主な事業として取り組んでおります。

当社の事業は「ステーキのあさくま」の店舗展開を主業態とするレストラン事業であり、「ステーキのあさくま」では、メインメニューであるステーキやハンバーグに和牛、国産牛、米国産牛、豪州産牛を使用し、一緒に新鮮なサラダ（サラダバー）を揃えております。また、原材料となる牛肉や野菜、ソースに至るまで、品質・鮮度にこだわった食材を追求し続け、バランスの取れた商品構成等を心がけております。加えて、中部地区を中心に、当社主業態であります「ステーキのあさくま」のブランドを活かした外販商品を販売しており、今後期待できるものとなっております。

連結子会社の株式会社あさくまサクセッションは、ビュッフェレストラン「ファーマーズガーデン」、モツ焼き居酒屋「モツ焼きエビス参」、カフェ「オランダ坂珈琲邸」、インドネシア料理「スラバヤ」、インドネシア風居酒屋「ワヤンバリ」等、様々な業態の店舗展開を行っております。

このような状況下、2019年3月期は子会社の直営店を1店舗退店したものの、新たに当社の直営店5店舗及び子会社の直営店1店舗を出店したため、2019年3月期末現在、当社の店舗数は直営店60店舗及びF C加盟店7店舗の計67店舗、連結子会社の株式会社あさくまサクセッションは直営店20店舗、当社グループ全体では計87店舗（F C加盟店を含む）となりました。これにより、売上高は9,447百万円（前期比0.1%増）となりましたが、パート・アルバイト平均時給の上昇の影響や人手不足による募集時給の上昇などで人件費が増加したこと等により、営業利益は635百万円（前期比24.7%減）、経常利益は679百万円（前期比22.3%減）、親会社株式に帰属する当期純利益は401百万円（前期比18.7%減）となりました。

2020年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高は10,063百万円（前期比6.5%増）、営業利益は837百万円（前期比31.7%増）、経常利益は861百万円（前期比26.8%増）、親会社株式に帰属する当期純利益は535百万円（前期比33.4%増）と見込んでおります。

### (2) 個別の前提条件

#### ① 売上高

当社は「飲食事業」の単一セグメントであり、店舗での売上が主な収益となりますが、その他にも外販やF C事業に係る売上があります。

2020年3月期は、当社9店舗、子会社1店舗、計10店舗の直営店出店と、子会社の直営店2店舗の退店を計画しているため、2020年3月期末現在の店舗数は、当社が直営店69店舗及びF C加盟店7店舗の計76店舗、連結子会社の株式会社あさくまサクセッションが直営店19店舗、当社グループ全体が計95店舗（F C加盟店を含む）と見込んでおります。なお、2019年5月22日に当社直営店「ステーキのあさくま」安城店を1店舗出店したため、2019年5月24日現在では、当社の直営店61店舗及びF C加盟店7店舗の計68店舗、連結子会社の株式会社あさくまサクセッションの直営店20店舗を展開し、当社グループ全体の店舗数は計88店舗（F C加盟店を含む）となりました。

このうち、当社グループの収益の多くを占める株式会社あさくまの店舗売上については、当期中に出店を計画する店舗を「当期新店」、前期中にオープンした店舗を「前期新店」、これらを除く店舗を「既存店」と区分して策定しております。

「既存店」および「前期新店」については、店舗ごとに曜日別の前期実績平均売上と当期の曜日別日数から想定月間売上予算を算出した後、前期の売上実績、店舗ごとの目標客単価を参考に調整し、売上高を策定しております。また、客数においては、策定した店舗別の既存店売上予算額を、前述の客単価で割り込んで算出した後、2019年3月期の客数実績と比べて無理な増え方かどうか（現実的な

客数かどうか)を店舗別に検証しております。2019年3月期は下期中に割引キャンペーンによる販促を継続して実施したため客数は伸びましたが客単価が低下し売上効果はさほど見られなかったため、2020年3月期は割引販促の内容を見直すことで、株式会社あさくま「既存店」の延べ来店客数は前期比1.5%減となるものの平均客単価は前期比0.5%改善すると予想しました。これにより、株式会社あさくまの「既存店」売上高は7,097百万円(前期比99.0%)を見込み、「前期新店」売上高は641百万円(前期比182.6%)を見込んでおります。「当期新店」については、新規出店を予定している10店舗のうち、当社の直営店が9店舗を占めておりますが、当期すでに出店情報が確定している「ステーキのあさくま」安城店については、立地・席数等を考慮して予測売上を策定しており、その他の店舗については、標準的な店舗規模を想定し「ステーキのあさくま」業態は月商10百万円を見込んでおります。以上の結果、当社の店舗売上高は8,240百万円を見込んでおり、子会社の店舗売上高1,238百万円と合計し、当社グループ全体の店舗売上高は9,478百万円を見込んでおります。

外売上は、レストランで評判の良いコンスープ、ドレッシング等商品の卸問屋への販売および通販サイト等での販売分がこれに当たり、前期と同水準を見込んでおります。

F C事業に係る売上は、2020年3月期にF C 1店舗の新規出店を見込んでおり、その加盟料およびロイヤリティ等が既存F C店の収益に加算されます。既存F C店は前期と同水準を見込んでおります。

以上の結果、当社グループの総売上高は10,063百万円(前期比6.5%増)を見込んでおります。

## ② 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価のうち、レストラン売上原価は前期実績を参考に、サラダバーの有無や各店舗の商圈の違い等を考慮し、各店舗で個別に設定した原価率で積算したものと、経営方針として全社ベースの目標原価率を摺合せ、決定しております。

なお、2020年3月期のレストラン売上原価率は、メニュー数の適正化、売価の見直し等を目的としたメニュー改定施策等により前期比0.8ポイント減を見込んでおりますが、粗利益率の低い外売上高及びF C売上高は前期とほぼ同水準で推移すると計画しており、また、新店出店等により売上全体に占めるレストラン売上の割合が増加すると計画していることから、2020年3月期の全社の粗利益率は前期に比べて上昇すると見込んでおります。

以上により、売上原価は3,990百万円(前期比2.4%増)を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、各業態の過去の推移を勘案したうえで売上の変動に応じて調整をした予算を組んでおります。主な費用の内訳に関しては以下となります。

人件費は、社員(固定人件費)とパート・アルバイト(変動人件費)に分けて算出しております。固定人件費は人員計画に基づき策定しており、前期比26人の増員を見込んでおります。一方、変動人件費となるパート・アルバイト給与については、パート従業員各人で労働時間が異なってきますので、人件費金額を構成する平均時給と労働時間をもとに前年同月のレストラン売上高比率を参考にしながら計画策定時現在の各店の人員配置状況を鑑み策定しております。近時の人員不足でパート・アルバイト最低時給や募集時給は上昇傾向にありましたが前期中で高止まりしたことから、人件費率は前期と同水準で見込み、人件費は2,563百万円(前期比7.4%増)を見込んでおります。

地代家賃、水道光熱費、支払手数料等その他の販売費及び一般管理費は、前期実績とほぼ同水準で策定しておりますが、新規出店に伴う固定費の増加分が見込まれることから、2020年3月期の販売費及び一般管理費は5,235百万円(前期比6.5%増)を見込んでおります。

以上により、営業利益は837百万円(前期比31.7%増)を見込んでおります。

③ 営業外損益、経常利益

営業外収益の内訳は協賛金収入等の受取手数料、営業外費用の内訳は支払利息等であります。いずれも過去の実績を勘案しつつ当期発生すると見込まれるものを計上しております。

以上により、営業外収益は25百万円（前期比43.9%減）、営業外費用は1百万円（前期比45.7%減）を見込んでおります。

以上により、経常利益は861百万円（前期比26.8%増）を見込んでおります。

④ 特別損益、当期純利益

2020年3月期において特別利益は見込んでおりませんが、既存店改装工事に伴う固定資産除却損の発生により特別損失は7百万円（前期比76.4%減）を見込んでおります。

以上により、親会社株式に帰属する当期純利益は535百万円（前期比33.4%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関する留意事項】**

本資料に記載されている当社グループの業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年6月27日

上場会社名 株式会社あさくま

上場取引所 東

コード番号 7678

URL <http://www.asakuma.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 優

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 西尾 すみ子

TEL 052-800-7781

定時株主総会開催予定日 2019年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,447	0.1	635	△24.7	679	△22.3	401	△18.7
2018年3月期	9,440	3.4	844	△2.7	874	△4.1	494	32.6

(注) 包括利益 2019年3月期 401百万円(△18.6%) 2018年3月期 493百万円(32.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2019年3月期	円 銭 85.29	円 銭 —	% 13.4	% 15.8	% 6.7
2018年3月期	104.94	—	19.4	22.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期	百万円 4,414	百万円 3,195	% 72.4	円 銭 678.31
2018年3月期	4,168	2,793	67.0	593.02

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,195百万円 2018年3月期 2,793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2019年3月期	百万円 474	百万円 △265	百万円 △10	百万円 2,328
2018年3月期	779	△316	△16	2,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2018年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	19.4	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,063	6.5	837	31.7	861	26.8	535	33.4	105.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社 （社名）、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	4,710,420株	2018年3月期	4,710,420株
② 期末自己株式数	2019年3月期	—株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,710,420株	2018年3月期	4,710,420株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,147	2.2	633	△23.9	669	△22.3	424	4.7
2018年3月期	7,969	12.2	832	△12.9	861	△13.0	405	113.1

	1株当たり 当期純利益
2019年3月期	90.07 円 銭
2018年3月期	86.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,163	3,133	75.3	665.14
2018年3月期	3,875	2,708	69.9	575.07

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,133百万円 2018年3月期 2,708百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の変化が続く中、景気全体としても穏やかな回復基調にありました。しかしながら、海外経済の減速や不確実性もあり、依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、個人消費が十分に回復しない中、食材価格の高止まりや人手不足の恒常化による人件費の上昇に加え、他業態との顧客獲得競争がさらに激化し、経営環境は厳しい状況が続きました。とりわけレストラン業態(洋風)売上は、2018年4月から10月までは概ね前年を上回る月が多かったものの11月以降は前年を下回る月が多く、業界全体として厳しい状況で推移いたしました(一般社団法人日本フードサービス協会調べ)。

このような環境の下、当社グループといたしましては、引き続き「お客様に食を通じて泣いて、笑って、楽しんで帰って頂くエンターテイメントレストラン」を実現させるために、エンターテイメント性を重視した販売促進及び商品開発、設備投資による新規出店に取り組んでまいりました。

販売促進面では、当社で展開しております「ステーキのあさくま」にて、2018年10月以降は毎月「大感謝祭」等のイベントを開催し、当イベント期間中は、お客様から好評を頂いている「あさくまハンバーグ(180g)」、「サーロインステーキ(150g、200g、300g)」等の各メニューを通常価格よりもお値打ちな特別価格にて提供いたしました。

設備投資面では、当社が2018年7月に直営店「ステーキのあさくま北山田店(神奈川県)」、9月に直営店「ステーキのあさくま岡崎店(愛知県)」、12月に直営店「ステーキのあさくま宮竹店(静岡県)」、2019年3月に直営店「ステーキのあさくま長後店(神奈川県)」をオープンさせ、2018年10月にFC店「ステーキのあさくま松戸店(千葉県)」を直営店化しました。また、子会社が8月に直営店「エビス参笹塚店(東京都)」をオープンさせました。加えて、当社は既存店計4店舗(7月上旬に「ステーキのあさくま八熊店(愛知県)」及び「ステーキのあさくま星崎店(愛知県)」、8月下旬から9月中旬にかけて「ステーキのあさくま蘇我店(千葉県)」及び「ステーキのあさくま南柏店(千葉県)」)の店舗改装にも取り組みました。その結果、当期末現在における当社グループの総店舗数は87店舗(FC店7店舗を含む)となりました。

一方で、原材料の値上げや販売促進による商品値引等の影響により、前連結会計年度に比して原価率が上昇しました。また、前連結会計年度に引き続き、人材不足等を背景に人材関連費用は増加傾向にあります。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高9,447,479千円(前期比0.1%増)、営業利益635,674千円(同24.7%減)、経常利益679,209千円(同22.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は401,745千円(同18.7%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は4,414,448千円となり、前連結会計年度末に比べて245,672千円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,732,746千円となり、前連結会計年度末に比べて197,669千円増加しました。主な要因は現金及び預金で198,464千円、売掛金で19,988千円増加したことによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,681,701千円となり、前連結会計年度末に比べて48,003千円増加しました。主な要因は建物及び構築物で38,538千円、差入保証金で21,553千円増加したことによります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,130,106千円となり、前連結会計年度末に比べて153,210千円減少しました。主な要因は買掛金で51,996千円、未払法人税等で83,410千円、賞与引当金で14,000千



円減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は89,210千円となり、前連結会計年度に比べて2,861千円減少しました。これはその他固定負債の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は3,195,130千円となり、前連結会計年度に比べて401,745千円増加しました。これは利益剰余金の増加によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し198,464千円増加し、2,328,255千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度779,570千円の収入に対し、474,003千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益647,452千円、減価償却費161,879千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度316,060千円の支出に対し、265,045千円の支出となりました。これは主に、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得による支出228,256千円、差入保証金の差入による支出25,096千円、無形固定資産の取得による支出14,074千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度16,067千円の支出に対し、10,493千円の支出となりました。これは主に、リース債務の返済による支出10,493千円を計上したことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

次期(2020年3月期)の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,129,790	2,328,255
売掛金	259,878	279,867
原材料及び貯蔵品	59,681	58,969
その他	86,606	66,585
貸倒引当金	△880	△930
流動資産合計	2,535,077	2,732,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	770,661	809,199
機械装置及び運搬具(純額)	113,681	104,090
土地	87,806	87,806
その他(純額)	81,018	91,747
有形固定資産合計	1,053,167	1,092,844
無形固定資産		
のれん	39,586	27,191
その他	9,661	8,832
無形固定資産合計	49,247	36,023
投資その他の資産		
差入保証金	476,892	498,446
その他	54,390	56,721
貸倒引当金	—	△2,335
投資その他の資産合計	531,282	552,832
固定資産合計	1,633,698	1,681,701
資産合計	4,168,775	4,414,448

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	639,327	587,330
未払法人税等	192,153	108,742
賞与引当金	38,000	24,000
その他	413,837	410,033
流動負債合計	1,283,317	1,130,106
固定負債		
資産除去債務	62,510	62,510
その他	29,561	26,700
固定負債合計	92,072	89,210
負債合計	1,375,390	1,219,317
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	515,000	515,000
資本剰余金	592,071	592,071
利益剰余金	1,686,313	2,088,058
株主資本合計	2,793,385	3,195,130
純資産合計	2,793,385	3,195,130
負債純資産合計	4,168,775	4,414,448

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,440,858	9,447,479
売上原価	3,856,726	3,896,029
売上総利益	5,584,132	5,551,449
販売費及び一般管理費	4,739,560	4,915,775
営業利益	844,571	635,674
営業外収益		
受取利息	195	178
受取配当金	73	—
投資有価証券売却益	1,401	—
協賛金収入	24,900	26,814
受取保険金	856	9,965
受取補償金	—	6,570
その他	4,446	2,216
営業外収益合計	31,873	45,744
営業外費用		
支払利息	461	—
現金過不足	798	945
和解金	—	800
その他	485	464
営業外費用合計	1,746	2,209
経常利益	874,699	679,209
特別損失		
固定資産除却損	9,480	4,160
減損損失	19,694	27,597
店舗閉鎖損失	22,693	—
特別損失合計	51,868	31,757
税金等調整前当期純利益	822,831	647,452
法人税、住民税及び事業税	329,917	247,121
法人税等調整額	△1,438	△1,414
法人税等合計	328,478	245,707
当期純利益	494,352	401,745
親会社株主に帰属する当期純利益	494,352	401,745

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	494,352	401,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△819	—
その他の包括利益合計	△819	—
包括利益	493,533	401,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493,533	401,745

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	515,000	592,071	1,191,961	2,299,032
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			494,352	494,352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	494,352	494,352
当期末残高	515,000	592,071	1,686,313	2,793,385

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	819	819	2,299,852
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			494,352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△819	△819	△819
当期変動額合計	△819	△819	493,533
当期末残高	—	—	2,793,385

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	515,000	592,071	1,686,313	2,793,385
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			401,745	401,745
当期変動額合計	—	—	401,745	401,745
当期末残高	515,000	592,071	2,088,058	3,195,130

	純資産合計
当期首残高	2,793,385
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	401,745
当期変動額合計	401,745
当期末残高	3,195,130

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	822,831	647,452
減価償却費	152,174	161,879
のれん償却額	32,552	26,469
減損損失	19,694	27,597
固定資産除売却損益(△は益)	9,480	4,160
店舗閉鎖損失	22,693	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	150	2,385
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△14,000
受取利息及び受取配当金	△195	△178
支払利息	461	—
売上債権の増減額(△は増加)	△36,959	△19,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,831	712
仕入債務の増減額(△は減少)	48,102	△51,996
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,401	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,158	9,285
その他	36,646	10,579
小計	1,070,240	804,357
利息及び配当金の受取額	195	178
利息の支払額	△461	—
法人税等の支払額	△290,404	△330,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,570	474,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資産除去債務の履行による支出	△15,432	—
有形固定資産の取得による支出	△283,681	△228,256
投資有価証券の償還による収入	10,734	—
無形固定資産の取得による支出	△2,000	△14,074
差入保証金の差入による支出	△25,754	△25,096
差入保証金の回収による収入	73	2,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,060	△265,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△16,067	△10,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,067	△10,493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	447,442	198,464
現金及び現金同等物の期首残高	1,682,348	2,129,790
現金及び現金同等物の期末残高	2,129,790	2,328,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当期連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。



## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	593.02円	678.31円
1株当たり当期純利益金額	104.94円	85.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	494,352	401,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	494,352	401,745
普通株式の期中平均株式数(株)	4,710,420	4,710,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 425,250個 (目的となる株式数 92,850株)  なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 410,470個 (目的となる株式数 97,270株)  なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,793,385	3,195,130
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,793,385	3,195,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,710,420	4,710,420

## (重要な後発事象)

## (公募による新株式の発行)

2019年6月27日をもって、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。  
2019年6月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、2019年6月26日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は802,500千円、発行済株式総数は5,210,420株となっております。

- ① 募集方法：一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 500,000株
- ③ 発行価格：1株につき1,250円  
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき1,150円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。  
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき977.5円  
この金額は会社法上の払込金額であり、2019年6月10日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき575円
- ⑦ 発行価額の総額：488,750千円  
この金額は、会社法上の払込金額の総額であります。
- ⑧ 資本組入額の総額：287,500千円
- ⑨ 引受価額の総額：575,000千円
- ⑩ 払込期日：2019年6月26日
- ⑪ 資金の使途：直営店の新規出店にかかる設備投資資金に充当する予定であります

## (第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出に係る発行)

2019年5月24日及び同年6月10日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。

- ① 募集方法：第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 85,000株(上限)
- ③ 割当価格：上記「公募による新株式の発行」④ 引受価額と同一であります。
- ④ 払込金額：上記「公募による新株式の発行」⑤ 払込金額と同一であります。
- ⑤ 発行価額の総額：83,087千円  
この金額は、会社法上の払込金額の総額であります。
- ⑥ 割当価格の総額：97,750千円
- ⑦ 資本組入額の総額：48,875千円
- ⑧ 払込期日：2019年7月26日
- ⑨ 割当先：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
- ⑩ 資金の使途：上記「公募による新株式の発行」⑪ 資金の使途と同一であります。